

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社ナフコ 上場取引所 大
 コード番号 2790 URL http://www.nafco.tv
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 卓巳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中村 克彦 (TEL) 093-521-7030
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	224,122	1.7	11,253	△4.3	11,558	△3.3	6,825	8.0
24年3月期	220,347	1.4	11,761	2.0	11,949	1.8	6,321	△0.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	229.17	—	5.9	5.8	5.0
24年3月期	212.24	—	5.7	6.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	202,942	119,019	58.6	3,996.06
24年3月期	197,388	113,214	57.4	3,801.16

(参考) 自己資本 25年3月期 119,019百万円 24年3月期 113,214百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,946	△5,738	△4,677	20,318
24年3月期	8,562	△6,781	△1,503	22,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	1,042	16.5	0.9
25年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,057	15.7	0.9
26年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		14.9	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,900	4.0	7,730	21.4	7,830	20.0	4,220	21.5	141.68
通期	234,000	4.4	13,100	16.4	13,300	15.1	7,200	5.5	241.73

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料P21(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	29,784,400株	24年3月期	29,784,400株
25年3月期	257株	24年3月期	257株
25年3月期	29,784,143株	24年3月期	29,784,143株

発行済株式数に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年5月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な会計方針)	20
(会計方針の変更)	21
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(持分法損益等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 商品部門別販売の状況	27
(2) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、積極的な金融緩和への期待から株価が上昇に転じるとともに、為替相場も円安傾向にあり景気回復への期待感が高まっております。

このような経済環境の中、家具・ホームセンター業界におきましては、大手企業の商勢圏の拡大による競争の激化や異業種との企業間競争もますます厳しさを増しております。

当社としましては、従来からの経営理念である「お客様満足度100%」を目指して、従業員教育による販売力の向上や、お客様のニーズにあった商品政策の強化に努めてまいりました。「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の品揃えの強化を図り、他社との差別化に取り組んでまいりました。

経営基盤の一層の充実のため積極的な店舗展開にも取り組み、福岡県、静岡県に各4店舗、熊本県、島根県、岡山県に各2店舗、鹿児島県、広島県、京都府、奈良県、滋賀県、岐阜県、石川県、長野県、千葉県、宮城県に各1店舗の計24店舗を開店いたしました。なお、長野県、千葉県、宮城県へは初出店となりました。また、既存店の活性化を図るため1店舗の増床と2店舗の改装を行いました。これにより、当事業年度末での店舗数は、鹿児島県から宮城県までの29府県にわたり322店舗となりました。

この結果、売上高2,241億22百万円(前期比1.7%増)、営業利益112億53百万円(前期比4.3%減)、経常利益115億58百万円(前期比3.3%減)、当期純利益68億25百万円(前期比8.0%増)となりました。営業利益、経常利益の段階では増収減益となりましたが、当期純利益は増益となりました。

セグメント業績のうち報告セグメントについては、次のとおりであります。

「資材・DIY・園芸用品」は、最も売上構成比の高い当社の主力商品であります。比較的天候不順に影響を受けやすい商品であります。当事業年度は、売上高は842億69百万円(前期比4.0%増)、売上総利益286億3百万円(前期比3.9%増)、売上総利益率は33.9%となっております。

「生活用品」も、天候不順等や競合他社との企業間競争が大きく影響している商品であります。当事業年度は、売上高は645億52百万円(前期比1.2%増)、売上総利益171億57百万円(前期比1.1%増)、売上総利益率は26.6%となっております。

「家具・ホームファッション用品」は、当社の差別化された商品であります。他の商品と同様に天候不順や競合他社との企業間競争の影響を受けております。当事業年度は、売上高は538億78百万円(前期比0.8%増)、売上総利益212億56百万円(前期比0.3%減)、売上総利益率は39.5%となっております。

部門別商品別の売上状況は、次のとおりであります。

区分	平成24年3月期		平成25年3月期		前期比 (%)
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
資材・DIY・園芸用品	81,023	36.8	84,269	37.6	104.0
生活用品	63,800	28.9	64,552	28.8	101.2
家具・ホームファッション用品	53,466	24.3	53,878	24.0	100.8
その他	22,057	10.0	21,420	9.6	97.1
合計	220,347	100.0	224,122	100.0	101.7

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、新政権による経済政策への期待はあるものの実態経済へ影響を及ぼすまでには時間がかかると見られ、当面は緩やかな回復基調で推移するものと思われます。また、家具・ホームセンター業界におきましても雇用の悪化や個人消費の低下が懸念され、加えて店舗の大型化や異業種との競争等業界を取り巻く環境がさらに厳しさを増していくものと予想されます。

このような環境下、当社といたしましては、「店はお客様のためにある」という認識のもと、商品開発に、作業システムの改善に、お客様に目が向いた接客サービスの向上にと全力を注いでまいります。具体的には、経営基盤の強化のために、店舗のスクラップ&ビルドを実施しながら既存店舗の底上げや積極的な新規出店に取り組んでいく方針であり、年間20～30店舗程度を計画し、売上高2,340億円を目標としております。利益面においては「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の商品の3本柱をさらに強化・充実させ、引続き値入率の改善を行うとともに、当社のオリジナル商品である「良品得価」や月間奉仕品の「厳選特価」への取り組みにより、売上総利益率32.8%を目指し、一方では作業効率の改善による経費の削減に努め経費率の低減に取り組んでまいります。

以上の状況を勘案し、次期の業績の見通しといたしましては、売上高2,340億円（前年同期比4.4%増）、営業利益131億円（前年同期比16.4%増）、経常利益133億円（前年同期比15.1%増）、当期純利益72億円（前年同期比5.5%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当事業年度末の流動資産は、前期末と比較して14億55百万円増加し、860億94百万円となりました。これは主に現金及び預金が24億68百万円減少したものの、商品が37億21百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前期末と比較して40億98百万円増加し、1,168億48百万円となりました。これは主に新規出店に伴う建物等の有形固定資産が41億13百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前期末と比べ55億53百万円増加し2,029億42百万円となりました。

(負債の状況)

当事業年度末の流動負債は、前期末と比較して14億64百万円増加し、737億61百万円となりました。これは主に支払手形が12億1百万円減少したものの、設備関係支払手形が24億3百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前期末と比較して17億15百万円減少し、101億61百万円となりました。これは主に長期借入金が16億22百万円減少したことなどによります。

(純資産の状況)

当事業年度末の純資産合計は、前期末と比較して58億4百万円増加し、1,190億19百万円となりました。これは主に別途積立金が50億円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、203億18百万円と前年同期比24億69百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は、79億46百万円（前年同期比で6億15百万円の減少）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益120億52百万円及び減価償却費56億91百万円などに対し、法人税等の支払額57億32百万円及びたな卸資産の増加額37億19百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は、57億38百万円（前年同期比で10億43百万円の増加）となりました。この主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出62億24百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動により使用した資金は、46億77百万円（前年同期比で31億74百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出22億72百万円及びリース債務の返済による支出13億47百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	57.4	57.8	56.4	57.4	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.0	28.8	21.3	21.8	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	2.3	2.7	3.7	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.6	39.4	36.8	38.4	36.9

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な政策として位置付けております。配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えとして店舗設備資金として投入していくこととしております。

なお、当期の期末配当金としましては、上記方針をふまえ、1株当たり18円とさせていただく予定であります。これにより、年間配当金は中間配当金18円とあわせて1株当たり36円となる予定であります。また、次期の配当金につきましては、中間配当金18円、期末配当金18円の年間36円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①出店に対する法的規制について

平成12年6月1日付けにて、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり、「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）が施行されました。

大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

当社は、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する場合には、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整を図りながら出店していく方針であります。上述の法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大型店舗の郊外出店を規制する「まちづくり三法」の改正により、大型店の郊外出店に対する計画へ影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社は、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を取り扱い、これらを複合あるいは専門店とした店舗展開を行っております。

当社は、平成25年3月末現在、九州・中国地方を中心に322店舗を展開しておりますが、当社が出店している地域の一部においては、当社と同様の商品を扱う他社の店舗が多数存在しており、現在、当社店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の新規参入によっては、競争が激化する可能性もあります。また、当社の取り扱う各種家具商品は、最近の住宅構造の変化、少子化・晩婚化・非婚化等により市場が停滞傾向になっている状況です。当社の業績は、こうした競合、新規参入、家具市場の変化によって影響を受ける可能性があります。

③個人情報の保護について

当社では、営業活動の中でお預かりしたお客様個人に関する情報につきましては、正確かつ厳重なる管理を行い、また、「個人情報取扱規程」や「プライバシーポリシー」を策定し、従業員への周知徹底も行っております。しかしながら、万が一、個人情報の流出が発生した場合には、当社の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④天候要因について

当社は、家具商品やホームセンターにおける季節商品（冷暖房用品、催事用品、園芸用品等）を多く取り扱っております。このため冷夏や暖冬等の天候不順が長く続くなど予想以上の変化があった場合には、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

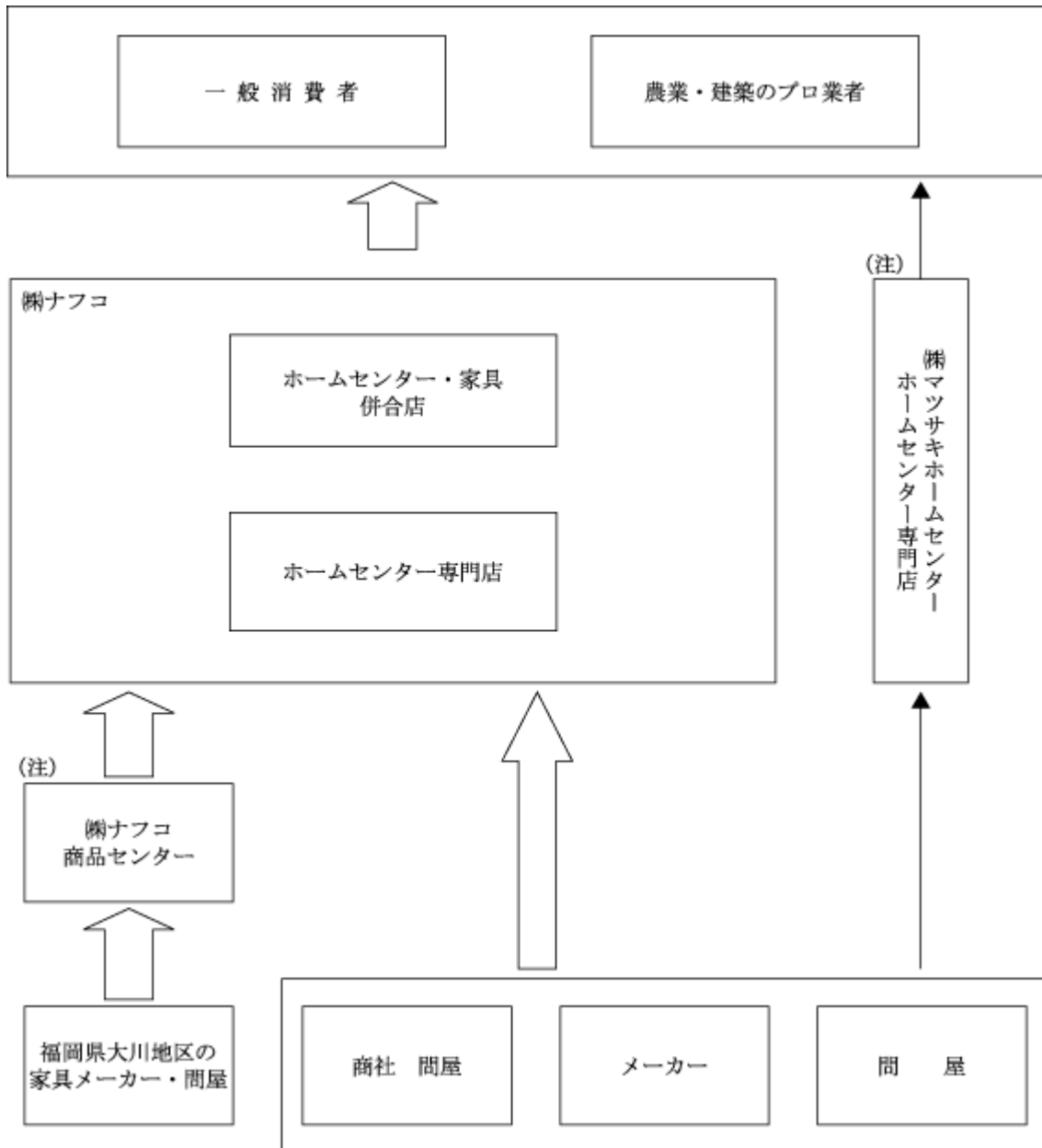
2. 企業集団の状況

当社は、当社と子会社2社で構成されており、家具・ホームファッション用品と資材・DIY・園芸用品及び生活用品などのホームセンター用品の専門店チェーンとして店舗展開しております。

また、一般消費者の方からプロの業者の方まで幅広いお客様に満足いただける豊富な品揃えと価格で提供しております。

〔事業系統図〕

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当該2社は、非連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立当初より今日に至るまで「店はお客様のためにある」を経営理念として、事業を推進してまいりました。当社の商品につきましては、品質、価格面で競争力を有することはいうまでもなく、それに加えて「生活必需品から、コーディネートされた家具・ホームファッション商品」、「一般消費者から業務用ニーズにも充分に対応できる品揃え」を心掛け、店舗では、お客様が「楽しく、自由にご覧頂き、気軽に相談して頂ける」をモットーとして、販売活動を行っております。当社は、今後とも「お客様満足度100%」を目指して企業の発展に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率を経営指標にしており、中期的に10.0%以上を目標としております。また、資本の生産性を高めることで、株主資本利益率の向上にも努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後とも厳しい消費動向や業態を超えた小売業間の競争が続くものと思われませんが、このような時にこそ当社は、「店はお客様のためにある」の基本経営理念に立ち返り、企業努力を続けてまいります。

店舗戦略としては、新規出店を年間20~30店のペースで行い、九州・中国地区はもとより、関西・中部・関東地区におけるドミナント化を一段と強化してまいります。既存店対策としては、売場活性化のための増改築や業態の変更を行い、不採算店については改善の見込みが薄いものは閉店するなど、今後ともスクラップ&ビルドを計画的に進めてまいります。

商品戦略としては、当社オリジナル商品である「良品特価」のさらなる値入改善や品質の強化に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入商品についてもさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を3本の柱と考え、一般消費者の方からプロ業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の品揃え・価格・品質で提供できるよう取り組んでまいります。

人材面としては、当社は正社員比率を抑えたローコストオペレーション体制を確立しておりますが、現在も行っております全社員を対象とした教育研修をさらに推し進め、接客必要部門への人員配置と接客レベルの向上で他社との差別化を推し進めたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、商勢圏の拡大を目指す当社としては、同業他社との差別化と企業収益力の強化が重要な課題であると考えております。

差別化においては、社員教育を徹底することにより人材面の差別化を図り、品揃え・価格・品質の一層の向上を進めることによって商品の差別化を図り、新規出店及び増改築を行いクリーンでお買い物しやすい売り場を作ることで店舗の差別化を図り、「人」「商品」「店舗」のいずれにおいても他社に遅れをとることがないように、中長期的な戦略に基づき対応することが必要であると考えております。

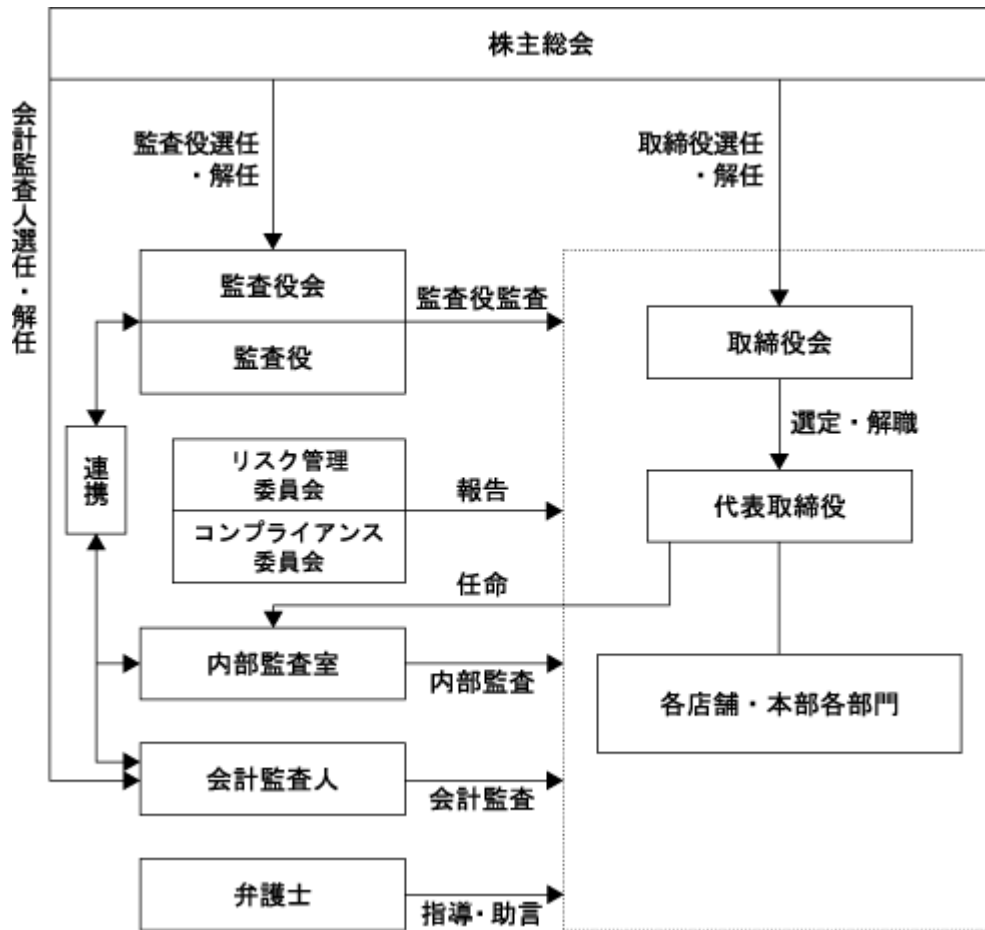
企業収益力強化につきましては、オリジナル商品の強化や輸入商品の比率増加を行うことで粗利益率の向上を図り、販売費及び一般管理費の見直しを行うとともに、現在のオペレーションをより一層、確立していくことが必要であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他の内部管理体制の状況

当社の内部管理体制としましては、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「稟議規程」等のもと、業務内容別に権限と責任は明確に基準化されており、日常業務においても諸規程に従った運用に取り組むとともに、内部監査室を設置し、組織及び制度、業務等の内部監査を行っております。また、社内規程については、関係法令の改廃や現状の運用に対し、随時規程の整備に着手しております。

(内部管理体制組織)



b. 内部管理体制の充実にに向けた取り組みの当事業年度における実施状況

内部管理体制の充実に向け、コンプライアンス委員会に加え、リスク管理委員会も設置し、定例会議を実施しております。また社内規程の遵守の徹底と内部監査規程による計画的な内部監査を実施しております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,676	23,207
売掛金	2,070	2,101
商品	54,161	57,882
貯蔵品	3	1
前払費用	985	1,045
繰延税金資産	1,068	1,214
未収入金	77	76
その他	599	567
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	84,638	86,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 86,565	※1, ※2 93,239
減価償却累計額	△37,844	△40,549
建物(純額)	48,720	52,689
構築物	15,861	17,170
減価償却累計額	△11,299	△12,224
構築物(純額)	4,561	4,946
車両運搬具	317	312
減価償却累計額	△298	△304
車両運搬具(純額)	18	7
工具、器具及び備品	5,973	6,477
減価償却累計額	△5,144	△5,563
工具、器具及び備品(純額)	829	913
土地	※1 41,334	※1 41,304
リース資産	5,704	6,936
減価償却累計額	△2,465	△3,796
リース資産(純額)	3,239	3,139
建設仮勘定	940	755
有形固定資産合計	99,644	103,757
無形固定資産		
借地権	1,629	1,838
ソフトウェア	157	145
電話加入権	47	47
リース資産	54	38
その他	23	41
無形固定資産合計	1,912	2,111

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	218	274
関係会社株式	21	21
出資金	0	0
長期貸付金	518	514
破産更生債権等	3	4
長期前払費用	731	715
繰延税金資産	2,296	2,049
敷金及び保証金	6,719	6,851
建設協力金	694	557
その他	7	5
貸倒引当金	△17	△14
投資その他の資産合計	11,193	10,978
固定資産合計	112,749	116,848
資産合計	197,388	202,942
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 16,921	※3 15,720
買掛金	14,222	14,788
短期借入金	22,630	22,630
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,272	※1 1,622
リース債務	1,225	1,363
未払金	3,410	3,824
未払法人税等	3,132	2,454
未払消費税等	428	374
予約預り金	1,054	1,276
預り金	269	289
前受収益	20	19
賞与引当金	1,030	1,093
役員賞与引当金	36	32
ポイント引当金	683	833
設備関係支払手形	※3 4,743	※3 7,146
資産除去債務	—	74
その他	214	217
流動負債合計	72,296	73,761
固定負債		
長期借入金	※1 2,849	※1 1,227
リース債務	2,336	2,156
退職給付引当金	2,607	2,272
役員退職慰労引当金	1,372	1,421

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産除去債務	2,514	2,894
その他	196	190
固定負債合計	11,876	10,161
負債合計	84,173	83,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金		
資本準備金	4,223	4,223
資本剰余金合計	4,223	4,223
利益剰余金		
利益準備金	37	37
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	214	214
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	367
別途積立金	94,000	99,000
繰越利益剰余金	11,191	11,592
利益剰余金合計	105,443	111,212
自己株式	△0	△0
株主資本合計	113,204	118,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	46
評価・換算差額等合計	9	46
純資産合計	113,214	119,019
負債純資産合計	197,388	202,942

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	220,347	224,122
売上原価		
商品期首たな卸高	50,115	54,161
当期商品仕入高	152,643	154,986
合計	202,758	209,147
商品期末たな卸高	※1 54,161	※1 57,882
売上原価合計	※1 148,597	※1 151,264
売上総利益	71,750	72,857
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,215	5,312
配送費	2,633	2,697
貸倒引当金繰入額	△20	△0
役員報酬及び給料手当	18,412	18,831
従業員賞与	1,093	1,123
役員賞与引当金繰入額	36	32
賞与引当金繰入額	1,030	1,093
ポイント引当金繰入額	128	149
退職給付費用	54	102
役員退職慰労引当金繰入額	64	55
法定福利費	2,320	2,444
地代家賃	8,750	8,976
減価償却費	5,489	5,832
水道光熱費	3,544	3,534
保安料	1,329	1,337
租税公課	2,063	2,068
その他	7,841	8,012
販売費及び一般管理費合計	59,989	61,603
営業利益	11,761	11,253
営業外収益		
受取利息	44	31
受取配当金	7	6
受取賃貸料	232	235
協賛金収入	11	3
受取事務手数料	67	65
受取手数料	222	216
その他	92	130
営業外収益合計	679	690

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	262	223
貸貸収入原価	135	129
貸倒引当金繰入額	6	△2
その他	86	35
営業外費用合計	490	385
経常利益	11,949	11,558
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 732
収用補償金	589	—
資産除去債務取崩差額	24	—
地役権設定益	—	18
特別利益合計	616	750
特別損失		
投資有価証券評価損	0	0
固定資産除却損	※3 6	※3 20
固定資産売却損	※4 34	※4 0
減損損失	※5 177	※5 232
その他	—	2
特別損失合計	218	256
税引前当期純利益	12,347	12,052
法人税、住民税及び事業税	5,672	5,147
法人税等調整額	353	80
法人税等合計	6,025	5,227
当期純利益	6,321	6,825

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,538	3,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,538	3,538
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,223	4,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,223	4,223
資本剰余金合計		
当期首残高	4,223	4,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,223	4,223
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	37	37
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37	37
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	197	214
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	16	—
当期変動額合計	16	—
当期末残高	214	214
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	367
当期変動額合計	—	367
当期末残高	—	367
別途積立金		
当期首残高	89,000	94,000
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	5,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	5,000	5,000
当期末残高	94,000	99,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,929	11,191
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△16	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△367
別途積立金の積立	△5,000	△5,000
剰余金の配当	△1,042	△1,057
当期純利益	6,321	6,825
当期変動額合計	262	400
当期末残高	11,191	11,592
利益剰余金合計		
当期首残高	100,164	105,443
当期変動額		
剰余金の配当	△1,042	△1,057
当期純利益	6,321	6,825
当期変動額合計	5,279	5,768
当期末残高	105,443	111,212
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	107,925	113,204
当期変動額		
剰余金の配当	△1,042	△1,057
当期純利益	6,321	6,825
当期変動額合計	5,279	5,768
当期末残高	113,204	118,973

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	36
当期変動額合計	4	36
当期末残高	9	46
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	36
当期変動額合計	4	36
当期末残高	9	46
純資産合計		
当期首残高	107,930	113,214
当期変動額		
剰余金の配当	△1,042	△1,057
当期純利益	6,321	6,825
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	36
当期変動額合計	5,283	5,804
当期末残高	113,214	119,019

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	12,347	12,052
減価償却費	5,335	5,691
減損損失	177	232
のれん償却額	20	—
無形固定資産償却費	81	82
長期前払費用償却額	73	76
有形固定資産除却損	6	20
有形固定資産売却損益(△は益)	33	△732
投資有価証券評価損益(△は益)	0	0
収用補償金	△589	—
地役権設定益	—	△18
資産除去債務取崩差額	△24	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△354	△334
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	64	48
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	63
ポイント引当金の増減額(△は減少)	128	149
受取利息及び受取配当金	△52	△38
支払利息	262	223
売上債権の増減額(△は増加)	33	191
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,042	△3,719
仕入債務の増減額(△は減少)	△300	△635
未払消費税等の増減額(△は減少)	89	12
その他の資産の増減額(△は増加)	73	△34
その他の負債の増減額(△は減少)	244	518
小計	13,607	13,842
利息及び配当金の受取額	47	33
利息の支払額	△222	△215
収用補償金の受取額	589	—
地役権設定の受取額	—	18
法人税等の支払額	△5,459	△5,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,562	7,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,722	△6,224
有形固定資産の売却による収入	66	845
無形固定資産の取得による支出	△140	△291
固定資産の除却による支出	△1	△19
資産除去債務の履行による支出	△16	△2
敷金及び保証金の差入による支出	△284	△286
敷金及び保証金の回収による収入	217	154
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1,099	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,781	△5,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,500	—
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,873	△2,272
リース債務の返済による支出	△1,087	△1,347
配当金の支払額	△1,042	△1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,503	△4,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	277	△2,469
現金及び現金同等物の期首残高	22,510	22,788
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,788	※ 20,318

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- | | | |
|---|------------------|---|
| 1 | 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
(2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法 |
| 2 | たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品
売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
ただし、北九州物流センターにおける商品については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
(2) 貯蔵品
最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| 3 | 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10年～34年
工具、器具及び備品 4年～8年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(4) 長期前払費用
定額法によっております。
なお、償却期間については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 |
| 4 | 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。 |

- (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理しております。
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生翌期から損益処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (6) ポイント引当金
ポイントカードによる顧客の購入実績に応じて付与するポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- 5 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
 - (3) ヘッジ方針
当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資によっております。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1億28百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	4,601百万円	4,340百万円
土地	11,718百万円	11,718百万円
計	16,320百万円	16,059百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	2,292百万円	913百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,997百万円	1,379百万円

※2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	41百万円	41百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	6,957百万円	7,543百万円
設備関係支払手形	400百万円	781百万円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,845百万円	2,114百万円

※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	△7百万円	一百万円
土地	9百万円	732百万円

(注) 前事業年度は、建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	5百万円	0百万円
構築物	0百万円	1百万円

※4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	34百万円	0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,784,400	—	—	29,784,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	257	—	—	257

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	521	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	521	17.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	521	17.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,784,400	—	—	29,784,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	257	—	—	257

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	521	17.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	536	18.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	536	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	25,676百万円	23,207百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△2,888百万円	△2,889百万円
現金及び現金同等物	22,788百万円	20,318百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、各店舗において主要な商品区分ごとの販売に注力し、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱を中心に商品の戦略を立案し店舗運営を展開しております。

したがって、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を報告セグメントとしており、その内容につきましては、次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	損益計算書計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホームファッション用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	81,023	63,800	53,466	198,290	22,057	220,347	220,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	81,023	63,800	53,466	198,290	22,057	220,347	220,347
セグメント利益	27,521	16,969	21,324	65,815	5,934	71,750	71,750

- (注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	損益計算書計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホームファッション用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	84,269	64,552	53,878	202,701	21,420	224,122	224,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	84,269	64,552	53,878	202,701	21,420	224,122	224,122
セグメント利益	28,603	17,157	21,256	67,017	5,840	72,857	72,857

- (注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント・その他計	71,750	72,857
販売費及び一般管理費	59,989	61,603
財務諸表の営業利益	11,761	11,253

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,801.16円	3,996.06円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額	113,214百万円	119,019百万円
普通株式に係る純資産額	113,214百万円	119,019百万円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	29,784千株	29,784千株
普通株式の自己株式数	257株	257株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	29,784千株	29,784千株

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	212.24円	229.17円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益	6,321百万円	6,825百万円
普通株式に係る当期純利益	6,321百万円	6,825百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	29,784千株	29,784千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の重要性が乏しいために記載を省略しております。

5. その他

(1) 商品部門別販売の状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日) (至 平成25年3月31日)		前年同期比(%)
	金額	構成比%	金額	構成比%	
資材・DIY・園芸用品	81,023	36.8	84,269	37.6	104.0
生活用品	63,800	28.9	64,552	28.8	101.2
家具・ホームファッション用品	53,466	24.3	53,878	24.0	100.8
その他	22,057	10.0	21,420	9.6	97.1
計	220,347	100.0	224,122	100.0	101.7

(注) 各部門の構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材
その他	カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他

(2) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動 (平成25年6月27日付予定)

退任予定取締役

取締役 高瀬 慎一